

学術大型研究計画概要一覧(区分I)

分野	計画番号	学術領域番号	大型施設計画、大規模研究計画の別	重点大型研究計画(◎)・ヒアリング対象(○)	「マスタープラン2014」の重点大型研究計画	計画名称	計画の概要	学術的な意義	社会的価値	計画期間	所要経費(億円)	主な実施機関と実行組織
人文・社会科学	1	2-1	研究			サイバー哲学研究拠点の構築 (Construction of research group of cyber-philosophy)	「サイバー哲学」の研究拠点を形成し、国内外との連携および海外発信強化により、情報技術のトップランナーの一つである日本における新しい哲学のあり方を内外に示すと同時に、哲学研究のあり方を革新する。	科学技術との関係において新しい貢献の仕方を付け加え、哲学の役割を大きく変える。計算機実験や非哲学者との共同作業の導入により、哲学の研究手法を大きく変える。わが国の哲学の国際的存在感を高める。	情報技術の進展により生じつつある根底的な変化を明確に定式化し、新しい社会のビジョンを示すことにより、情報社会の健全な発展に資する。	H29-H30:事務局機能構築共同研究開始、国際集会 H31-H32:学術誌・レクチャーノートの発刊 H33:センター本格稼働	総額1.6 諸システム開発費0.2、人件費1.1、国際会議開催費0.25、出版費0.05	名古屋大学情報学研究科内に設置予定のサイバー哲学研究センター
	2	2-7	研究			伝統知を活かした持続可能な社会構築に向けた協働研究 (Cooperative Study to Construct Sustainable Societies Based on Traditional Intelligence)	古典の叢智のなかで現在も効力を持つ思想や感性を伝統知として再認識し、それを用いて社会の持続に向けた建設的な提言をめざす。学際的に人類の智慧の再発見とその再利用に資する「協働」をおこなっていく。	古典を検討対象とし、伝統知という語をキーワードとして掲げることで、個別の多様な伝統知の諸要素を学術的協働によって再構成して、現代日本が直面する諸課題解決に向けて応用するための理念を提示する。	日本の国際的使命として、宗教や社会規範の相互理解に貢献するほか、異文化の内容理解と文明の多様性への認知を学術的に推進することで国際的な信頼を獲得して日本のサステナビリティに寄与することにもつながる。	H28-H29:研究準備期間 H30-H36:研究実施期間 H37:成果集約期間	総額18 設備費3、人件費13、その他(印刷刊行費等)2	研究拠点となるのは東京大学大学院人文社会科学系研究科次世代人文空間開発センター。ネットワークを日常の共同研究活動の場と、恒常的な実験設備や調査拠点は設けないため、共同研究機関は不要。
	3	3-8	研究	○		大学教育の分野別質保証に関する調査研究拠点の形成—学問分野別の教育内容・方法の特徴把握と学生追跡調査・国際比較調査に基づく大学教育カリキュラムの改善— (Research Base about the Quality Assurance according to the Academic Fields of University Education)	研究拠点を開設し、①大学生の大規模パネル調査、②大学教員対象の質問紙・インタビュー調査、③海外大学の現地調査の3基幹事業、④モデルカリキュラム作成、⑤カリキュラムアセスメントの2派生事業を実施する。	本研究は、学問分野別の大学教育の詳細な内容・方法を把握し、大学生の追跡調査を通じてその影響・効果を検証することにより、大学教育研究を大きく前進させ、各分野の教育研究の水準を向上させる意義をもつ。	本研究は、各学問分野の教育内容・方法面での改善の方向性を詳細に把握することにより、大学における人材育成をより有益なものとし、経済・産業および市民社会の活性化に資するという点で大きな社会的意義を有する。	H29:拠点開設 H30-H38:分野別に基幹事業の調査を実施 H31-H38:基幹事業に基づき派生事業を実施	総額73 初期費用:拠点施設・研究設備購入費(調査用サーバ等)計3 年間経費:拠点人件費計0.6、研究費(国内・海外調査、広報等)6.4、計7(×10年)	東京大学に分野別大学教育効果検証センター(仮称)を設立し、統括部門および事業ごとの5部門を設ける。学内外の諸機関と分野別大学教育効果検証コンソーシアム(仮称)を形成する。
	4	6-3	研究	○		広域アジアを対象とした歴史地名・歴史名称を基軸とする時空間情報基盤の構築 (Construction of a Spatiotemporal Information Platform for the Wider Asian Region Focusing on Historical Gazetteers and Chronological Terms)	文理融合型の地域研究のためのデータやツールを整備し情報を共有化するために、広域アジアを対象に、歴史地名と歴史名称の収集・蓄積と逐次的な高精度化を重視した時空間情報基盤を開発する。	古い時代の時空間情報を逐次的に高精度化する手法の実装などを含む情報の活用・解析ツールを開発する。各地域での自律的な地域情報資源の拡充と共有化を実現し、広域アジアにおける新たな地域研究を可能とする。	地域研究情報を有効活用できる人材を育成し、社会連携システムを整備し、地域の文化や絆を再構築する資源として情報を活用する。情報を研究者・実務者・学習者に公開し、広域アジアにおける相互理解に貢献する。	H29-H38	総額49 ネットワーク形成7.8、データ共有化12、システム設計4.5、システム開発・拡張14.1、地域研究10.6	東京大学・空間情報科学研究センター、京都大学・地域研究統合情報センター、地理学連携機構、地域研究コンソーシアム

分野	計画番号	学術領域番号	大型施設計画、大規模研究計画の別	重点大型研究計画(◎)・ヒアリング対象(○)	「マスタープラン2014」の重点大型研究計画	計画名称	計画の概要	学術的な意義	社会的価値	計画期間	所要経費(億円)	主な実施機関と実行組織
人文・社会科学	5	8-5	研究			我が国を事例とした政治制度への信頼性に関する実証研究 (Empirical studies on National People's Reliability to the Political Institutions in Japan and Developing Countries)	本計画は、我が国を事例として、狭義の政治制度のみならず、政策形成や政策実施にも注目して、現代国家における政治制度を信頼性の担保という観点から実証的かつ包括的に分析し、国家のあるべき制度設計を追及する。	本計画の実施により、「政治制度への信頼性を担保するメカニズムの解明」のみならず、「研究成果の国際標準化」も可能となり、欧米の二番手に甘んじている我が国の政治学の研究水準を一気に高めることが期待される。	本計画において提示する「どうすれば、国民の政治制度への信頼性が高まるのか」という課題への回答は、政治制度への国民の理解を高める知的価値を伴うのみならず、政治制度への信頼性を高めるためにも不可欠である。	H29-H32:事業形成期 H32-H36:事業展開期 H36-H39:事業完成期(次期事業形成期)	総額89.3 人件費35(内協力者謝金等11.9)、設備備品費10.0、消耗品費21、旅費交通費18、会議費・印刷製本費・通信費・地代家賃・水道光熱費6	明治大学政治制度研究センター、福井大学大学院工学研究科、名古屋市立大学芸術工学研究科
	6	11-1	研究	○		公的統計マイクロデータ等の研究活用のための全国ネットワーク整備 (Establishment of Research Network for Evidence-Based Policy Making by Use of Official Statistics Microdata)	社会・経済に関するマイクロデータに基づく実証研究及び政策形成支援の発展を促進するため、国の保有する公的統計のマイクロデータを実証研究に活用するためのオンサイト分析拠点のネットワークを全国規模で整備する。	我が国ではマイクロデータ利用が難しく、人文社会科学での実証研究が諸外国に比べ著しく遅れている。本計画は、人文社会科学における実証研究の発展、研究能力の向上及び研究成果の政策への応用等に寄与する。	本計画により、国民共有財産である公的統計の実証分析が公共政策に活用され、国民生活の向上に寄与するとともに、国民が国・地域の状況に対する理解を深め、統計リテラシーが向上することが期待される。	H28:中央データ拠点整備 H29-H30:オンサイト分析拠点整備、拠点ごとに随時運用を開始 H31以降、全国規模で拡充	総額21.9 データ拠点整備:ハードウェア、ソフトウェア、通信回線等の経費21.3(H25-30合計) (他に、H31以降運営費等2.2/年)	独法統計センター、大学共同利用法人情報・システム研究機構統計数理研究所、同社会データ構造化センター、一橋大学、神戸大学、ほか17機関
	7	11-1	研究	◎	○	新しい社会科学としてのエビデンスベース人間科学の確立とネットワーク型大規模経年データの構築 (Building evidence-based human science as a new type of social science and a large-scale longitudinal data network)	我が国が直面する喫緊の問題の解決に向け、生命科学や人文科学の側面を取り入れた高精度経年データを構築し、新しい社会科学=エビデンスベース人間科学を創出するとともに、政策のエビデンスベース化に資する。	本計画は、欧米でも先行事例のない生命科学・人文科学の要素を取り込んだ新しい社会科学の構築するものである。また日本発の経済理論:市場の質経済学・複雑系経済学を実証的に発展させることが可能となる。	我が国の経済政策のエビデンスベース化実現に資する。社会科学に、生命科学や人文科学の視点を加えて、格差や貧困のない社会やニーズ主導型のイノベーション社会の形成など喫緊の問題の解決策を明らかにする。	H29-H38:複数の経年データ構築を3年ごとに開始する	総額93 ランダム抽出による人間科学データ構築28、ながはまコホート事業データ構築15、パネルデータ構築・医学研究科連携30、政府データアーカイブ・プロジェクト10、パイロットデータの構築10	京都大学経済研究所、医学研究科、数理解析研究所、一橋大学経済研究所、東京医科歯科大学、慶應義塾大学パネルデータ設計解析センター、経済学研究科、商学研究科、医学研究科、その他協力組織
8	11-2	施設				クラウドファンディングによる学術研究発信システムの構築 (Creation of a Japanese Academic Output System Based on Crowdfunding)	日本語学術文献翻訳ネットワークと発信ウェブサイトの構築。人文・社会科学をはじめとする日本の多様な学術文献を翻訳し、インターネット上で発信する。翻訳・出版資金はクラウドファンディングを利用し調達する。	日本の人文・社会科学は、言葉の壁のため海外発信力が弱いとされる。だが、文献をただ翻訳出版しても、大量の情報の中に埋もれかねないので、クラウドファンディングにより資金調達と需要の掘り起こしを同時に行う。	国内に埋もれている優れた研究業績という知的価値の高いものを、税金を極力使わず、かつ広く安価に発信するという点で、公益性が高く、国民の理解を得やすいと考える。次世代の日本研究者との関係構築にも役立つ。	H29-H30:システム構築期間 H30-H31:部分運用 H31-H34:本格運用	総額0.36 システム構築のための人件費・サイトの維持管理費0.06、翻訳料の補助0.3	立案とシステム構築までの部分は学術会議の一部が行うが、運営母体である日本語学術文献翻訳センターは、公益法人等として独立させることが可能である。

分野	計画番号	学術領域番号	大型施設計画、大規模研究計画の別	重点大型研究計画(◎)・ヒアリング対象(○)	「マスタープラン2014」の重点大型研究計画	計画名称	計画の概要	学術的な意義	社会的価値	計画期間	所要経費(億円)	主な実施機関と実行組織
人文・社会科学	9	11-2	研究			欧州とアジアにおける地域協働及び歴史的対立関係の修復に向けての総合的 共同研究プロジェクト—シンクタンク形成と若手・女性研究者育成— (Collaborative and Integrative Research Project for the development of Regional Cooperation and for solution of Historical Conflicts in Europe and in East Asia—Making Think-tank Networks and Training of Young/ Women Leaders)	本研究は欧州とアジアの地域協働のため、大学学協会 で、知的インフラ整備、社会調査、安全保障の制度化、 シンクタンクのネットワーク形成、若手・女性研究育成を、関係省庁を含む国際的 共同研究として実行する。	欧州とアジアの地域協働の理論的・政策的強化と、産業界や市民と連携した多元 的ネットワーク形成により、 アジア地域に欠けている政治・経済・金融・文化の地域協働の枠組みの複合領域 的な共同研究母体を構築する。	欧亜の地域協働と交流の促進は日本の経済社会的安定と信頼醸成の基盤となる。市民と連携し産業界の発展に貢献する。市民講座を設け交流を促進し対話の場の制度化を促す。オンラインでも意義を明示し理解を得る。	H29-H31: データ収集、関係機関協議 H32-H34: 資料登録、共同研究交流 H35-H38: 国際会議、制度構築、成果出版	総額43.14 人件費16、研究所運営費2.6、研究者院生学生交流17.2、論文オンライン 掲載6.1、国際会議出版0.24、資料・雑誌・機器 1	主体は青山学院大学、東京外国語大学、京都大学が担い、関係学協会との共同で実行する。関係省庁、欧米亜の国際組織とのシンクタンク・ネットワークの多元的連携と制度化を構築する。
	10	11-2	研究			芸術文化のワンストップ・エコシステム創造国際拠点—世界の美術工芸作品・文化財の保管・分析・修復・展示を通じた新たな市場形成と文化外交への活用システムの構築— (International Hub of the Art Culture to Create One-stop Ecosystem Construction of Ecosystem to create new market and cultural diplomacy through the world arts and crafts work & cultural resource)	最新鋭の美術品・文化財保管施設で作品を多角的に研究分析し、アナログ/デジタル技術により修復復元する 文化財病院の設立。技術伝承交流、展示、市場調査開拓による文化外交アートビジネス創出エコシステムの確立。	都市空間の効果的な利活用と作品収蔵展示の同時実現、技術の伝承と社会還元、保管から流通へ繋げる アートマネジメント人材育成等芸術のワンストップサービスや文化財の保存修復を通じた平和外交への貢献等の各成果。	美術品や文化財の所有、展示、修復、復元、流通等の各フェーズを融合して資源活用のステップと捉え、アートビジネス創出の国際拠点を構築することは、日本の技術・文化立国と、関連する新たな産業の創出に貢献する。	H29-H31: 保管庫設立、ネットワーク形成 H31-: 保存、分析、修復、展示開始、文化財病院構築、文化外交展開	総額220 保管倉庫建設費150、拠点運営費5、設備費5、人件費20、物品費20、その他20	東京藝術大学、その他オランダ芸術科学保存協会(NICAS)所属組織、国内外研究機関、博物館、美術館、企業、商社等附属研究所、文科省他関連省庁、地方自治体等(予定)